

議会だよりは市民の皆さんと
議会をつなぐ「かけはし」です
ぜひ御一読を



かつなりくん

かりや

あなたとともに



市議会

だより

〈第160号〉

～刈谷市議会は、議会基本条例に基づき、「市民に開かれた議会」・「市民に信頼される議会」を目指して議会活性化に取り組んでいます～

夢と学びの科学体験館 “心躍る”イベントを随時開催!!



★0歳から観覧できる、小さい子供向けのプラネタリウム★

『ちびっこプラネタリウムミニ』

【各回20組限定で6月28日に開催されました】

主な記事

議決した議案	2～3
一般質問	4～7
新型コロナウイルス感染症対策関連	8

6月定例会のあらまし

この定例会は6月10日に招集され、会期19日間で6月28日に閉会しました。今回は議案など19件が提出されました。

主な議案は、みまくる広場条例の一部改正についてなどです。

◆6月10日・11日・14日 本会議

(議案の大綱説明、一般質問)

市長から提出された議案の大綱についての説明を受けた後、一般質問に入りました。

◆14日 本会議
(議案説明・審議、委員会付託)

損害賠償の額を定める専決処分についてなどの報告を受けたほか、監査委員の選任について同意などしました。

その後、みまくる広場条例の一部改正についてなど4議案の説明を受け、関係する委員会では、令和3年度補正予算関係1議案について説明を受けた後、予算審査特別委員会を設置して審査することとしました。

次に、令和3年度刈谷市一般会計補正予算(第3号)が追加上程され、原案のとおり可決しました。

◆25日 予算審査特別委員会
分科会での審査の経過と結果が報告され、予算議案についての採決を行いました。

◆28日 本会議(採決)
各委員長から、委員会での審査の経過と結果が報告されました。一部の議案について、反対意見がありました。採決の結果、議案は全て原案のとおり可決しました。

◆14日 予算審査特別委員会
予算議案は各分科会を設置して審査することとしました。

◆16日・18日・21日 委員会、分科会
議案や請願を審査し、委員会での採決を行いました。

◆25日 予算審査特別委員会
分科会での審査の経過と結果が報告され、予算議案についての採決を行いました。

◆28日 本会議(採決)
各委員長から、委員会での審査の経過と結果が報告されました。一部の議案について、反対意見がありました。採決の結果、議案は全て原案のとおり可決しました。

* 8月臨時会の開催予定 *

8月5日(木) 本会議

* 9月定例会の開催予定 *

- 8月19日(木) 議会運営委員会(運営を協議)
- 9月1日(水) 本会議(開会、一般質問など)
- 2日(木) 本会議(一般質問など)
- 3日(金) 本会議(一般質問、議案説明など)
決算審査特別委員会、予算審査特別委員会
- 7日(火) 企画総務委員会
- 8日(水) 福祉産業委員会
- 9日(木) 建設委員会
- 10日(金) 市民文教委員会
- 22日(水) 決算審査特別委員会、予算審査特別委員会
議会運営委員会(運営を協議)
- 24日(金) 本会議(委員長報告、採決など)

各会議は10時から17時まで(進行状況などにより、変更する場合があります)。傍聴の際は、当日次の受付へ。

本会議：市役所10階、傍聴受付

委員会：市役所9階、議会事務局受付

○託児を希望される方へ(生後6か月以上の未就学児、先着順)

臨時保育室「カンガルールーム」を御利用いただけます。

傍聴希望日の1週間前までに議会事務局へ御連絡ください。

○手話通訳・要約筆記を希望される方へ

傍聴希望日の1週間前までに議会事務局へ御連絡ください。

○一般質問KATCH放送(地上デジタル11チャンネル)

9月3日(金)、8日(水)、14日(火)でいずれも18時から。

詳しくはチャンネルガイドを御覧ください。



※QRコードはデンソーウェーブの登録商標です

主な議案

6月定例会

(要約)掲載して(います)

報告案件

■令和2年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて

継続費とは、数年度にわたり予算を支出するもので、完了までに期間を要する事業に適用します。

経費の総額や年割額はあらかじめ決められていますが、事業の進行状況により、順次繰り越して支出します。

- ・清掃センター移転新築事業
- ・市道01-4号線他道路新設改良事業
- ・市道01-40号線他道路新設改良事業
- ・市道01-41号線他道路新設改良事業(その2)

- ・岩ヶ池公園整備事業
- ・市営住宅長寿命化整備事業
- ・住吉小学校校舎増築事業
- ・住吉小学校校舎改修事業

令和3年度への繰越額
17億9,859万5千円

令和2年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて

繰越明許費とは、天候不順、交渉の不調などにより事業の完了が遅れるような場合など、翌年度に限り予算を繰り越して支出できるものです。

- ・道路補修事業
- ・橋りょう長寿命化整備事業
- ・岩ヶ池公園整備事業
- ・依佐美中学校大規模改造事業

繰越総額
33億4,262万5千円

条例議案

■みなくなる広場条例の一部改正について

直近3年間のみなくなる広場の使用実績はどのようか。

平成30年度は64件、令和元年度は59件、令和2年度は45件となっている。

使用料区分の変更内容は、現状の午前・午後・夜間の3区分制から時間単位に改めることで、短時間での使用や区分にとられない柔軟な使用が可能となり、料金も実際の使用時間に応じたものとなるため、使用者の利便性が向上するものと考えている。

管理を市直営にしている理由は、指定管理者制度の導入についての考えはあるか。

みなくなる広場、刈谷駅北地区広場は共に刈谷市の玄関口に立地し、多様な使用方法が考えられることから、近隣の迷惑とならないよう市が事前に内容を確認した上で許可を行うとともに、トラブル発生時には迅速に対応する必要があるため、市直営の管理としている。指定管理者制度の導入については、今後の使用状況などを踏まえ、調査研究をしていく。

■刈谷市手数料条例の一部改正について

今回の条例改正は、5月12日に参議院本会議で可決されたデジタル改革関連法によるものだが、関連法の中での法律に基づくものなのか。

今回の一部改正は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律に伴うものである。

デジタル改革関連法の目的についての見解は、

マイナンバーカードの発行、運営体制について国のガバナンスを根本的に強化することを目的としている。

マイナンバーカードの直近の交付枚数は幾らか。

令和3年4月末時点での累計交付枚数は、4万1,724枚である。

条例改正により、事務手続などは緩和されるのか。

窓口での手続は同じであるが、手数料を市の会計に入れることなく、地方公共団体情報システム機構に納入することになる。

マイナンバーカードについて、本人の同意がなければ、情報開示は行わないか。

法に基づいて、本人の同意がない場合は、提供しない。

補正予算議案

全議員で構成する予算審査特別委員会を経て、関係する分科会で審査しました。

6月25日に再度予算審査特別委員会を開催し、各分科会での審査結果について各委員長から報告を受け、28日の本会議においていずれも原案のとおり可決しました。また、本会議最終日に新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業などの令和3年度補正予算議案が追加上程され、原案のとおり可決しました。

補正する額(一般会計)
3億1,743万8千円
補正後の予算(一般会計)
601億4,289万9千円
補正後の予算総額(全会計)
941億5,899万2千円

【主な事業】
産業イノベーション推進事業
スタートアップ・エコシステムなどについて調査をします。

スタートアップ・エコシステムとは何か。
スタートアップ・エコシステムとは、起業家、起業支援者、企業、大学、金融機関、公的機関等が結びつき、スタートアップが次々と生み出されながら、さらに優れた人材や技術、資金を呼び込み、発展を続けることであり、生態系になぞらえ「スタートアップ・エコシステム」と言われている。

コワーキングスペース等の施設整備に関する検討調査とはどのようなものか。
コワーキングスペースは、異なる職業や仕事を持つ人たちが事務所スペース、会議室、打合わせスペースなどを共有しながら利用する施設であり、同じ場所が集まり働くことで、利用者同士のコミュニケーションが生まれ、新たな人脈づくりやコミュニティの形成を促すことができるものと考えている。本事業においてニーズ等の調査を行い、必要な機能等について検討していきたいと考えている。

貸出閲覧管理事業
図書館に図書消毒機を設置します。
図書消毒機の仕様や機能はどのようか。
現在、1回30秒の操作で最大6冊までの消毒ができる機種を想定している。

導入費用とランニングコストは幾らか。
中央、城町及び富士松の各図書館に1台ずつ、計3台の消毒機の購入費用として、300万円を予算計上しており、ランニングコストは、消耗品の使用頻度により増減するが、メール

から利用する施設であり、同じ場所が集まり働くことで、利用者同士のコミュニケーションが生まれ、新たな人脈づくりやコミュニティの形成を促すことができるものと考えている。本事業においてニーズ等の調査を行い、必要な機能等について検討していきたいと考えている。

図書館に図書消毒機を設置します。
図書消毒機の仕様や機能はどのようか。
現在、1回30秒の操作で最大6冊までの消毒ができる機種を想定している。

導入費用とランニングコストは幾らか。
中央、城町及び富士松の各図書館に1台ずつ、計3台の消毒機の購入費用として、300万円を予算計上しており、ランニングコストは、消耗品の使用頻度により増減するが、メール

※新型コロナウイルス感染症対策に関する補正予算の主な事業は8ページを御覧ください。



安心して図書を借りることができるよう図書消毒機を設置

監査委員の選任について

前任者が令和3年6月30日に辞職されるため、後任として次の方を選任することに同意しました。(任期4年)



加藤 清美 氏
株式会社アイシン常勤監査役

人権擁護委員の候補者の推薦について

令和3年9月30日で任期満了となるので、次の方を推薦することに異議ない旨答申しました。(任期3年)

神谷 美紀子 氏 (3期目) 東境町

増本 立也 氏 (2期目) 原崎町

後藤 和江 氏 (1期目) 大正町

人権擁護委員とは…国民に保障されている基本的人権を守るため、法務大臣より委嘱されています。市長は議会の意見を聞き、法務大臣に推薦します。



周辺住民などに配慮しながらにぎわいを創出(刈谷駅北地区広場)



マイナちゃん

コンビニで住民票の写しなどが取得できるマイナンバーカード

伊藤 幸弘 議員

※1 低炭素なまちづくりの施策について

上田 昌哉 議員

※1 刈谷市の子育てについて

2 刈谷市の地域活動について

山本 シモ子 議員

1 コロナ禍市民生活応援の市独自施策の実施について

2 お城建設中止の民意に伝えることについて

※3 市民にやさしい公共交通バス事業について

4 平和が根付く市政の発展について

星野 雅春 議員

※1 コロナ禍における市政の現状と課題について

稲垣 雅弘 議員

※1 「連携と共助」・新たな行政体制の姿について

渡邊 妙美 議員

※1 コロナ禍と子どもたちについて

いて、市はどのように認識しているのか。また、どのような支援を行っていくのか。

令和4年度から令和6年度までの3年間を集中取組期間として

啓発活動を行う。本市でも、ヤングケアラーについて校長会で

周知を図り、教職員がヤングケアラーを発見できるよう努める。

また、子供自身がSOSを発信できるように、子供たちへの周知も図っていく。

ヤングケアラー支援として学校にスクールソーシャルワーカーを設置する考えは。

スクールソーシャルワーカーは、子供たちを支援する役割を果たし、ヤングケアラーの支援にもつながるため、本市でもスクールソーシャルワーカーについて調査・研究をしていく。

国は、ヤングケアラーの社会的認知度の向上を図るため、

ヤングケアラーについて、教職員、児童生徒への啓発は。

魅力あふれる公園づくりの構想策定には広く市民の意見を!!

地域の声や市民の意見を伺う機会を設け、進めていきたい

魅力あふれる公園づくり事業は、5つの公園を対象に、それぞれの特徴を生かした将来構想案が示されるといことだが、魅力ある構想をつくるための市の考えは。

魅力あふれる公園づくりの構想には、公園の従来の活用に加え、その時代のニーズや社

して取りまとめている。

地域の意見や変化するニーズなどをしっかりと捉えて検討を進めていくことが、5つの公園が市民の身近な憩いの場となることにつながると思うが、構想の策定に向けて、市民からの意見をどのように聴くのか。

市民の意見については、各公園が立地するそれぞれの地域の皆様をはじめ、様々な方法で広く意見を伺う必要があると考えている。先進事例などを参考に検討を進めており、各公園の特徴や魅力を客観的に検討するために、外部有識者や自治会

関係者などの方々と構成する専門委員会を組織するとともに、身近な利用者としての地域の声や、広く市民の意見を伺う機会を設けながら進めていきたいと考えている。

佐原 充恭 議員

トッパスリゾートの技術を伝承する環境づくりを!!

子供たちを指導できる登録制度を創設する

本市のホームタウンパートナーチームにはトップレベルのスポーツ選手やスタッフが在籍している。そのOB・OGの中には、子供たちを指導したいとの意欲を持つ方がいる。OB・OGが次代を担う子供たちに、トップレベルの技術を伝授する環境づくりが非常に重要であると考えているが、取組状況はどうか。

小中学生を対象としたホームタウンパートナーチームの選手等が講師となる「刈谷キラキラ教室」を開催している。また、今年度からは学校訪問型の刈谷キラキラ教室を新たに開催し、体育の授業で指導をしている。そのほか、OB・OGから総合型地域スポーツクラブや学校部活動の指導などの相談があれ

国際大会や全国大会などに出場するスポーツ選手が本市にいることは、本市のスポーツ振興と競技力向上につながる。その選手たちを応援することは、今後他市の状況を参考にしながら支援を行っていく。

先進事例の一つに長崎が作成している「多様性への理解と対応ハンドブック」がある。

先進事例の一つに長崎が作成している「多様性への理解と対応ハンドブック」がある。

多様性の理解促進は大切な取組である。これまでもホームページなどで情報発信や講座による啓発のほか、昨年度本

市で開催した日本女性会議においても、多様性の尊重をコンセプトの一つとして実施した。今後も国の動向にも注視しながら、ハンドブックの作成も含め、より効果的な啓発を検討していく。

慣例にとらわれることなく、時代に合った取組が必要と思われるが、その一つとして中学生の制服について市の考えは。

現在、各校で調査研究を始めている。ブレザーやポロシャツなど、子供たちのニーズに合った制服を選択できるように検討している。

魅力あふれる公園づくりに向けて



魅力あふれる公園づくりに向けて

る。この少子高齢化の波は全国的なものであり、国全体における少子高齢化の流れは今後も続くものと考えている。

北部地域は他地域より少子高齢化の傾向が強いように感じている。世代別人口動態に対する市の見解は。

中部地区はマンションなどの集合住宅が多く、北部地区は戸建て住宅の比率が高い現状を考えると、中部地区は若い世代の流入や入れ替わりが一定程度あり、北部地域では若い世代の流入などが少ないことが原因の一つと考えている。そのような状況を改善する施策の一つとして

松永 寿 議員

LGTT法案の行方を監視しながら、時代に合った取組を!!

引き続き国や県の動向を注視し、性の多様性の理解促進に努める

性の多様性を認めていく歩みは、法的整備が進むことで大きく前進していくと思われる。現在、法的効力はないが既に先行して取組を行っている自治体がある。性的少数者のカプセルを公的に認めるパートナーシップ制度を本市に導入する考えは。

国全体で性の多様性を尊重する社会の構築を進めるために、法的な環境の整備が望ましいと考えるため、引き続き国や県の動向を注視しながら、性の多様性の理解促進に努める。

先進事例の一つに長崎が作成している「多様性への理解と対応ハンドブック」がある。

先進事例の一つに長崎が作成している「多様性への理解と対応ハンドブック」がある。

多様性の理解促進は大切な取組である。これまでもホームページなどで情報発信や講座による啓発のほか、昨年度本

市で開催した日本女性会議においても、多様性の尊重をコンセプトの一つとして実施した。今後も国の動向にも注視しながら、ハンドブックの作成も含め、より効果的な啓発を検討していく。

慣例にとらわれることなく、時代に合った取組が必要と思われるが、その一つとして中学生の制服について市の考えは。

現在、各校で調査研究を始めている。ブレザーやポロシャツなど、子供たちのニーズに合った制服を選択できるように検討している。

して、今年度から三世同居の補助制度を行っており、他地域に流出した子世代が地域に戻るようなサイクルが定着する支援となればと考えている。

北部地区のまちづくりについてどのように考えているか。

市内の各施設と連携を図ることで、多様な交流が育まれる魅力ある拠点の形成を目指す。さらには、道路環境の整備や、公共交通の拡充及び商業などの生活に必要な施設をバランスよく配置することで、利便性が向上し、誰もがゆとりを持って安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいく。

（主な答弁者・・・市民活動部長）

（主な答弁者・・・教育部長）

（主な答弁者・・・都市政策部長）



昨年刈谷市で開催された日本女性会議の報告書（市HPで公開中）



牛田 清博 議員

ワクチン接種とPCR検査拡充でコロナ感染の抑えこみを!!

保健所の判断でPCR検査を拡大実施する場合があります

問 デルタ株は、感染力が高く、急速に広がると言われています。変異株に対する市の見解は。

答 特徴などの詳細は把握できませんが、これまでと同様、感染症対策の実施と啓発、ワクチン接種の早期完了に努めます。

問 コロナ感染を抑えこむため市独自のPCR検査補助制度の拡充が必要と考えるかどうか。

答 保健所の判断で、濃厚接触者に限らずPCR検査を実施する場合があります。拡充は考えていません。

問 デジタル関連法は、人権擁護の視点を含めた法整備が必要である。現在の法整備は脆弱だが、刈谷市の見解は。

答 利便性の向上を進めるが市民サービスの低下を招かない

蜂須賀 信明 議員

カーボンニュートラル達成のための施策実行を!!

これまで以上に危機感を持ち、市民・事業者と連携していく

問 市の脱炭素社会実現のための基本的な考え方は。

答 地球温暖化問題は一自治体にとどまらず、国や県と足並みをそろえ、広域的な対策を共同して進めていくが必要と考える。このすばらしい地球環

(主な答弁者・・・産業環境部長)

境を後世に引き継ぐためにも、真摯に問題と向き合い、積極的な情報収集に努め、できる限りの対策を講じていく。

問 他の模範とならなければならぬ市役所の取組は。

答 刈谷市職員環境行動計画を策定し、職員一人一人が自らの行動に責任を持ち、各職場で実践すべき環境配慮行動を日常業務に定着させることを目的とし、全庁的な推進を図っている。

問 市内事業者の環境負荷低減に関する状況は。

答 省エネ設備導入、食品リサイクルの推進、使用済み製品のリユース化など、環境に配慮した取組を積極的に実施する事業所を「かりやeco事業所」

として38件認定している。認定期間は3年で今年の9月までであるが、更新も可能である。

問 市民の環境意識高揚のための施策は。

答 グリーンカーテンコンテストやエコライフデー事業のほ

中嶋 祥元 議員

アカデミックな組織をつくり、スポーツ振興の取組を!!

市の特徴を生かして、夢を追い求める子供たちを支援する

問 「人が輝く安心快適な産業文化都市」を形成するのは人の力であり、ものづくりの技術、創造性豊かな文化、芸術、スポーツなど、それぞれの分野で活躍する人材を育成することが重要と考える。スポーツの分野では、中学生の運動部に所属する割合がこの4年間で7.4%減少しており、運動離れが危惧される。アフターコロナの部活動の在り方や方向性はどのようなか。

答 国は、令和5年度から部活動指導に教員が関わらない「地域部活動」を提案しており、より地域と連携した活動になっていくと考えている。

問 市がスポーツアカデミーを組織した上で、ホームタウンパートナーとの連携強化、指導

(主な答弁者・・・教育部長)

者育成、個人競技のパートナー認定などを行い、刈谷市でスポーツすることの魅力をさらに向上させてはどうか。

答 刈谷キラキラ教室の拡充やホームタウンパートナーチームのOB・OGを指導者として起用することなどにより、子供たちに本物の技術や心に触れる機会を広げていきたい。

問 水はけの悪い亀城公園運動広場を整備するほか、硬式野球やユニースポーツの練習が可能な施設を充実させるなど、魅力向上を図るべきではないか。

答 県と調整しながら、運動広場の整備を行う。その他の施設については、市民ニーズの把握に努め、利用形態の見直しや計画的な整備に努めていく。

鈴木 絹男 議員

市民を守るため市独自の措置を取りながら公共施設の運営を!!

県や周辺市と連携を取りながら適切な施設運営に努めていく

問 現在、緊急事態宣言により、施設の営業時間短縮が要請されている。全国的に見て、自治体独自の措置として、開館時間の短縮ではなく、休館を決めるなど、国や県の要請よりも強い措置を取っている事例はあるか。

答 全ての事例を把握していないわけではないが、感染者数が近隣市と比べて目立って多く

か、今年度からかりやエコフレンドリー事業を実施している。CO2の大幅削減のためには、市民一人一人の意識改革により、無理のない範囲での省エネ生活が求められる。今後も環境啓発事業に積極的に取り組む。

黒川 智明 議員

刈谷スマートIC及び周辺道路整備の効果を引き出す運営を!!

開通を重要な視点と捉え、各種計画や施策に生かしていく

問 刈谷スマートICを推進する地区協議会の目的は。

答 IC設置に向け、高速道路区域との連結位置や構造及び整備効果などの検討や調整を行う。供用後も、効果、安全性、利用交通量、利用促進方策等について定期的にフォローアップし、必要に応じて見直す。

問 整備による想定効果は。

答 工場からの輸送経路分散により渋滞が緩和され、生活道路への流入が減少し、道路環境の向上が見込まれる。また、移動時間短縮により、物流コスト削減や観光振興のほか、災害時の救援物資輸送や救急活動の効率化が期待される。

問 供用後の課題解決は、市の横断的対策でより効果が生まれると考えるが、市の取組は。

答 供用開始後の周辺道路における交通量の変化に注視し、新たな課題に対し、必要に応じて改修を行うなどスマートICの利用促進に取り組む。

(主な答弁者・・・都市政策部長)

に基づいて感染防止対策を徹底し、近隣市町ができるだけ広域的に同様の措置を実施することが大変重要であると考えている。そのような中で、県や近隣市町と連携を取りながら、適切な施設運営に努めていきたいと考えている。

問 亀城公園から国道155号を結ぶ市道01-40号線と、国道1号の今川交差点から名古屋岡崎線と連結する市道01-4号線を接続することは、様々な効果を生むと考える。この整備に対する考えは。

答 IC整備による交通の変化や社会情勢などを踏まえ、道路規格の変更や必要性も含め調査検討をしていく。課題も多いため、段階的な整備計画を立て、整備効果の高い区間から進めていくことも併せて検討していく。

伊藤 幸弘 議員

カーボンニュートラルに向け、低炭素なまちづくりの推進を!!

様々な取組を推し進め、実現を目指していきたい

問 本市のCO2排出削減目標は、2030年度までに2013年度比26%減となっている。現状の削減実績は鈍化傾向にあり、この状況が続けば目標達成



刈谷スマートICの整備により様々な効果が生まれることを期待

は難しいと考えるが見解は。

答 今後、太陽光や風力等の再生可能エネルギー等の脱炭素電源の確保等が想定されることから、引き続きCO2排出量の

減少は進むものと考えている。

問 国のカーボンニュートラルの方針によって、本市も2030年度の目標を、26%から46%に変更すべきだが、進め方や具体的な施策の考えは。

答 地球温暖化問題は国や県と足並みをそろえて対策を進めていくことが肝要である。国や県の動向に注視しながら積極的な情報収集に努め、今後の対応について検討していく。

問 依佐美工業団地の造成が進んでいるが、水素の活用や再生エネの導入など、最先端でクリーンな工業団地を目指す考えは。

答 国内の地球温暖化対策の動きが活発になり、本市も急激に変化する社会情勢に迅速かつ柔軟に対応していきたい。今後様々な取組を推し進め、この美しい地球環境を未来に引き継げるよう、カーボンニュートラルの実現を目指していきたい。

上田 昌哉 議員
子供たちが安定して大人になるために平等で丁寧な教育を!!
 —子供たち一人一人に寄り添ったきめ細やかな支援を行っていく—

問 不登校の原因について、無気力・不安という要因が多いと言われているが、どう捉えているか。

答 不登校の原因は多岐にわたるが、中でも登校に対する漠然とした不安を抱く子供や、心にエネルギーがたまるらず学校に足が向かない子供が多くなっている。自分でもはつきりとした原因が分からない場合もあるため、教職員は一人一人に寄り添い、子供や保護者の声に耳を傾けながら、子供に応じた支援が大切であると考えている。

問 適応指導教室である「すこやか教室」に通う児童生徒数はどうなっているか。

答 令和2年度は59人が通級届を提出しており、延べ2,1

山本 シモ子 議員
市民にやさしい公共交通の実現のため巡回バス無料化の継続を!!
 —利便性向上のため見直しをする際は有料化の検討も必要—

問 4月に行った乗降者アンケートは、何のために行ったか。

答 平成31年4月に実施した路線改正後の実態把握をするた

な工業団地を目指す考えは。

答 工業団地の先行開発区域と周辺農地の境界には緑地帯を整備することでCO₂の削減の一助になるものと考えている。

問 2050年、ゼロカーボンシティーに向けた市の思いは。

答 国内の地球温暖化対策の動きが活発になり、本市も急激に変化する社会情勢に迅速かつ柔軟に対応していきたい。今後様々な取組を推し進め、この美しい地球環境を未来に引き継げるよう、カーボンニュートラルの実現を目指していきたい。

（主な答弁者：・・教育部長）
子供たちが安定して大人になるために平等で丁寧な教育を!!
 —子供たち一人一人に寄り添ったきめ細やかな支援を行っていく—

問 85日の通級があった。

問 すこやか教室に通う児童生徒に接するときのポイントについてどう考えているか。

答 不登校を否定的に捉えるのではなく、自分を見つめ直す時期、エネルギーを蓄える時期など、積極的な意味を持つものと捉えて、個人に応じた支援をしていくことが大切であると考えている。また、学習の遅れを不安に感じる子供が多いため、学習面でのサポートに力を入れていくことも大切であると考えている。今年度、すこやか教室でも、子供たちがタブレット端末を活用できるよう通信環境を整備した。今後もきめ細やかな指導を通じて、子供たちの自立や学校復帰を支援していく。

（主な答弁者：・・都市政策部長）
市民にやさしい公共交通の実現のため巡回バス無料化の継続を!!
 —利便性向上のため見直しをする際は有料化の検討も必要—

問 調査項目は年齢・利用目的・利用頻度・コロナ禍のバス利用の変化・バスの利便性が向

めのものである。

上した場合の支払い可能額の5項目である。可能額が100円、200円、300円、利用しないとなっており、無料の選択肢がないのは、有料化への誘導ではないのか。

答 利用しないと回答された方及び無回答の方は、無料のままが良いという意味表示をされたものと解釈している。

問 その他、アンケートの結果はどうなっているのか。

答 年齢は70代以上の利用者が最も多く31%、目的は買い物最も多く27%、頻度は月に数日以下が最も多く27%、コロナ

星野 雅春 議員
市民の生涯スポーツを支える地域体育館の建設を!!
 —既存施設の利用効率向上と環境の整備に努めていきたい—

問 市内のスポーツ施設や学校のスポーツ開放を使用する際、予約システムを利用するが、予約が飽和状態でなかなか借りられないというトラブルが起きていることはあるか。

答 屋外体育施設については週末に、屋内の体育施設については、平日の夜や週末を中心に利用が集中している。手続に関しては、システムを整備し、一定の評価をいただいていると確認しており、トラブルについては、特段聞いていない。

問 総合型地域スポーツクラブが頑張る場所を整備することが大事だと考える。豊田市は、中学校区に一つずつ体育館を造り、その運営を総合型地域スポーツクラブに任せると聞い

稲垣 雅弘 議員
2040年頃に顕在化する課題への対応を!!
 —社会情勢を的確に分析し、課題解決を図り、将来を予測する—

問 令和2年6月26日に、地方制度調査会が第32次の答申として、「2040年頃から逆算

して、

禍における利用状況変化は変わらないが最も多く74%、利便性が向上した場合の支払い可能額は100円まで払ってもよいが55%となっている。

問 調査項目に無料の選択肢がないことを利用者は不愉快に感じ、答えなかったと声が届いている。100円、200円を選んだことが負担を容認しているわけではないと思うが。

答 現時点において有料化は決まっていないが、利便性向上のために運用を見直す際は、有料化についても検討する必要があると考えている。

（主な答弁者：・・教育部長）
市民の生涯スポーツを支える地域体育館の建設を!!
 —既存施設の利用効率向上と環境の整備に努めていきたい—

問 そのことにより、総合型地域スポーツクラブは、財政的・人的・経営的にも自立し、力をつけなければと頑張ることにつながる。子供からお年寄りまでの生涯スポーツを支えるためにも、本市でも、総合型地域スポーツクラブの地域体育館が必要ではないか。

答 豊田市の地域体育館については、完成した際に話を伺いたいという認識を持っていて、市民が身近な場所でスポーツ活動に取り組める環境づくりは、地域スポーツの振興において重要であるとの認識であるため、既存施設の利用効率の向上とともに、身近な場所でスポーツ活動に取り組める環境の整備に努めていきたいと考えている。

（主な答弁者：・・鈴木副市長）
2040年頃に顕在化する課題への対応を!!
 —社会情勢を的確に分析し、課題解決を図り、将来を予測する—

問 令和2年6月26日に、地方制度調査会が第32次の答申として、「2040年頃から逆算

して、

が、どのようなものか。

答 本答申の特徴は2040年頃に顕在化するであろう変化や課題から逆算して、対応策をまとめている点である。答申で挙げられている課題は人口減少と高齢化やライフコースの多様な広範に及び、対応策も地方行政のデジタル化から地方議会の多様な住民の参加まで多岐にわたったものとなっている。

問 答申についての地域の未来予測は。

答 社会の変化や市民ニーズに応えるためには、調査会の答申にもあるように、これらを単なる変化やリスクと捉えるのではなく、社会システムのデザインを見直す好機であると捉えることも重要ではないかと考えている。また、市の職員においても、業務の自動化や省力化を図

渡邊 妙美 議員
注意喚起や協力をし、「コロナ差別のない学校づくり」を!!
 —子供たちに呼びかけ、安心して学校生活を送れるよう努める—

問 学校現場での濃厚接触者の基準と休校の基準はどのような基準と休校の基準はどのような基準になっているか。

答 児童生徒や教職員が濃厚接触者に該当するかどうかは、保健所が調査を行った上で判断をしている。臨時休業などは、濃厚接触者の有無が特定できない場合や、感染者のそれまでの登校状況などから校内での感染拡大が心配される場合に行う。

問 クラス担任がPCR検査を受ける場合に何らかの補助をするなど、日々の学校生活が滞ることのないようお願いしたいが、注意していても感染してしまうことがあると思われる。教員が感染した場合、代替教員の確保や、免許を持っているが現在教職に就いていない方の職

場

るなど、自治体のスマート化を意識しつつ、社会の変化に対応していく必要があると考えている。今後も持続可能で本市の強みや特性を生かした個性豊かな地域社会を形成していくために、常に社会情勢を的確に分析し、課題を解決しつつ将来を予測していくことで、市民の皆様が元気に笑顔で希望を持って暮らすことのできる社会を築いていくことが重要であると考えている。

（主な答弁者：・・教育部長）
注意喚起や協力をし、「コロナ差別のない学校づくり」を!!
 —子供たちに呼びかけ、安心して学校生活を送れるよう努める—

問 復帰の準備についてはどのようなになっているか。

答 教員が感染し、長期の療養休暇を取る必要がある場合、その間、非常勤講師を任用することができ。その際、県の教員人材バンクや本市の登録講師の中から任用する。現在教職に就いていない方の職場復帰については、教員免許の状態によってすぐに復帰できるかどうかが変わるため、講師登録の際に免許更新の状況を確認している。

問 コロナハラスメントに対してどのように対応しているか。

答 放送や集会、教室などあらゆる場面で教職員が呼びかけをして。また、道徳の授業で、あらぬうわさや心ない声かけをしないよう確認をしている。

けをしないよう確認をしている。



新型コロナウイルス感染症対策関連

“変わります”生活のこんなところ!

～令和3年6月定例会で可決した主な事業～

市民館全23施設にオンライン環境を整備 (市民館オンライン化推進事業)

地域住民がオンライン会議などに参加しやすい環境を整えるとともに、地域コミュニティ活動の活性化及び管理運営事務の効率化を推進するため、その拠点である市民館全23施設にWeb会議用のパソコンを配備し、オンライン環境を整備する。



図書館に図書消毒機を設置 (貸出閲覧管理事業)

中央図書館、城町図書館及び富士松図書館に、図書消毒機を設置し、紫外線を照射することで本の除菌を行うとともに、風を送ることでページの間に挟まったほこりなどを除去する。



市内23地区自治会に ①1地区当たり20万円 ②50円×世帯数

を支援

(自治会活動支援事業)



新型コロナウイルス感染症の影響により、必要となる感染症対策や「新しい生活様式」に対応するための経費など、地域の負担を軽減するため、包括的に支援する。

おむつ費用の一部を補助 (新生児おむつ臨時助成事業)

対象者：令和3年4月1日から令和4年3月31日までに生まれた新生児を養育する親

助成額：5,000円

新型コロナウイルス感染症の影響下で生まれた子供の家庭に対し、経済的負担の削減を図るため、おむつ費用の一部を補助する。



編集後記

かけはし

◆コロナ禍になり、1年と数か月が過ぎましたが、まだまだ予断を許さない状況です。今年4月の刈谷市の新型コロナウイルス感染者数は56人でしたが、5月には203人まで増加しました。5月下旬からは、65歳以上の高齢者の方への新型コロナウイルスワクチン接種が市内医療機関で始まりました。現在では、個別接種のほか保健センターなどでの集団接種も開始され、接種率も順調に増加しており、6月の市内の感染者数は5月に比べて大幅に減少しました。新型コロナウイルスに関する最新情報は、市ホームページや市公式アプリ「あいかり」などで随時お知らせしております。引き続き、感染症対策に御協力をお願いいたします。

◆6月定例会では市民の皆さんから負託を受けた議員が本会議や各委員会で「刈谷市民の声」をお届けしました。様々な視点からコロナ対策などについて、各議員が行政に対して要望いたしました。◆これからの刈谷市の発展には、アフターコロナを見据えながらデジタル化の推進なども考えていかなければなりません。時代が大きく変わろうとしている今、我々は常に市民の皆さんの声を聞き寄り添える議会として市政に届けてまいります。◆今号で、現在の議会広報委員会メンバーでの市議会だよりの編集は終わります。至らない点が多々あったと思いますが、今後とも市民の皆さんに読みやすく、分かりやすい紙面を目指しますのでよろしくお願いたします。
(議会広報委員会)



公職選挙法で市議会議員は寄附や暑中見舞いなどを出すことが禁止されています。禁止されている寄附の主なものは左記のとおりです。

- 6月定例会における新型コロナウイルス感染症への主な対策
- 傍聴者の間隔を空ける
- 議員、理事者はマスクを着用
- 換気を約30分ごとに実施
- 一般質問の持ち時間を60分から50分に短縮
- 密接を避けるため、議場に入る議員の数を減らし、別室で本会議の様子を見られるようモニター視聴を実施
- 議場等の各席に間仕切り設置